令和４(2022) 年度

事 業 報 告 書

「誠実で信頼される人に」
Become a Sincere and Reliable Person

すべては生徒のために
―生徒が輝く学校づくりを目指して―

学校法人 鈴鹿享栄学園

目　次　Contents

学校法人鈴鹿享栄学園　事業報告書2022

はじめに　・・・・・・・・　1

Ⅰ．学校法人の概要

1．建学の精神　・・・・・・・・　2
2．鈴鹿享栄学園の沿革　・・・・・・・・　4
3．役員　・・・・・・・・　6
4．評議員　・・・・・・・・　6
5．理事会・評議員会の開催状況　・・・・・・・・　7
6．経営方針　・・・・・・・・　8
7．環境整備　・・・・・・・・　8
8．生徒数　・・・・・・・・　9
9．教職員数　・・・・・・・・　9

Ⅱ．事業の概要

1．鈴鹿高等学校　・・・・・・・・　10
2．鈴鹿中等教育学校　・・・・・・・・　16

Ⅲ．財務の概要

1．資金収支計算書　・・・・・・・・　21
2．事業活動収支計算書　・・・・・・・・　22
3．貸借対照表　・・・・・・・・　24
4．有価証券　・・・・・・・・　24
5．財産目録　・・・・・・・・　25
6．借入金明細表　・・・・・・・・　25
7．財務比率　・・・・・・・・　28

はじめに

1．はじめに

本学園は、平成26（2014）年、享栄学園から分離し鈴鹿享栄学園として、新しいスタートをきり９年が経過いたしました。法人分離は、各学校の特色や強みをより一層生かし、生徒、保護者、地域のニーズを把握し、さまざまな課題に対して迅速な決断と改革に取り組むとともに将来にわたる安心と明確な責任体制の確立を趣旨として行われ、この９年間でかなりの成果が挙がったと確信しています。

本学園は、少子化が今後さらに進み、就学人口が大幅に減少して行くなど厳しい時代を乗り越え、建学の精神「誠実で信頼される人に」に基づいた社会で生き抜く力を持つ優秀な人材を輩出する学園として発展し、将来にわたって存続しなければなりません。

また、教育を取巻く社会情勢は、大きく変貌してきており、グローバル化の進展、国の学習指導要領の改訂や大学入試制度改革、高大接続改革等の変化に対しては、即応、先取りした教学システムの構築、提供、さらに組織改革等を行う必要があります。

2．経営方針

これらの環境認識のもと、令和４（2022）年度に、経営方針について全教職員が参画して「生徒、保護者、地域の満足度向上」、「安定性、持続性、発展性を担保できる経営の展開」、「全員参画型組織の構築」の３点であることを再確認し、今後もこの方針でいくことにしています。

3．令和４年度事業

経営方針に基づき高等学校及び中等教育学校の事業計画として盛り込んだ教学改革、生徒支援事業、進路支援事業等を着実に実行しました。

また、教学品質の向上のために高等学校コース制改革及び中等教育学校の完成年であることを踏まえ、両校の更なる魅力化をめざしての研究・準備、時代の変化に即応できる指導体制と教育環境の整備、優秀な教職員の確保と教職員研修体系の充実、進路実績の向上、クラブ活動の活性化、生徒募集の強化、経営基盤の安定化、財務体質の強化、危機管理体制の強化等を併せて実行しました。

以　上

令和５年５月25日

理事長　渡辺　久孝

Ⅰ．学校法人の概要

１.建学の精神

「誠実で信頼される人に」

Become a Sincere and Reliable Person

鈴鹿享栄学園の源流である享栄学園は、創立者の堀榮二が、米国で修得した実社会に役立つ教育の実践を目指し大正２年に「英習字簿記学会」として開塾し、同４(1915)年に、「有陰徳者その後、必享其栄」（陰徳ある者は、必ずその栄を享く）の精神を尊び名付けた享栄学園が認可された。誠実さを基にして生徒は教師を信頼し、教師はまた生徒を信頼することのできる教育の場にして、ここで培った信頼感を社会に広げたいと念願した「誠実で信頼される人に」を建学の精神として確立し、次の具体的目標を示し、地域に根ざす学園を目指している。

１．あてになる人物になろう

あてになる人物とは、頼りになる人、信頼できる人、頼もしい人のことである。付和雷同しない思慮の深さと意志の強さをもつ人、和して動じない勇気をもつ人である。お互いに不信をいだかなければならないような社会ほど不幸な社会はない。現代人の危機は、人間がお互いの信頼性を欠いている点にあるのではなかろうか。

２．働くことの喜びを知ろう

日本人は、本来勤勉な国民である。戦後の荒廃から立ち上がり、今日の経済的繁栄をもたらしたのは日本人の勤勉さの賜である。勤勉な資質の裏付けがあってはじめて、豊かさを享受することができ、生活にゆとりを持つことが可能となろう。われわれは自己の仕事を愛し、仕事に忠実であり、仕事に打ち込むことができる人でなければならない。

３．全力をふるって事にあたる体験をもとう

勉学であれ、スポーツであれ全力を傾けて打ち込むことが望ましい。例えば、スポーツで、炎天下体力の限界ぎりぎりまで、強力な精神力で自己に打ち克つといった体験をすることが非常に貴重である。こうした体験は、本人の自信にもつながり、実社会に出ても大いに役立つことであろう。実社会でスポーツ選手が歓迎される所以もここにある。

４．感謝の気持ちと畏敬の念をもとう

創立者は、感謝の念の強い人であった。仏教に帰依し、昭和５年(1930年)に享栄寺本堂を建立したのもこの感謝の念からであった。たえず不平不満を感じる人ほど不幸な人はない。小さな好意や親切にも感謝できる人は幸福である。感謝の念に裏付けられて社

会は明るくなり、健全な進歩が期待されるのである。また、われわれは生命の根源に対して畏敬の念をいだくべきである。われわれは自ら自己の生命を生んだのではない。われわれの生命の根源には父母の生命があり、民族の生命があり、人類の生命があり、宇宙の生命がある。ここにいう生命とは、単に肉体的な生命を指すのではない。われわれには精神的な生命がある。このような生命の根源に対する畏敬の念が真の宗教的情操であり、人間の尊厳と愛もこれに基づいて生ずるのである。

5．正しく日本を愛し、国際的視野を広げる人になろう

創立者は、長らくアメリカに滞在し国際的視野を身につけ、技術的にはアメリカのものを多く導入したが、精神的には強く日本のよさにひかれ、国を愛する念が強かった。今後ますます進展する国際化時代を迎え、国際社会で活躍していくためには、正しく日本を愛し、その上で、国際的視野を広げ、異文化を理解し、人間愛に基づく広い視野をもって、国際社会の要請に応えていかなければならない。今日、世界において、国家に所属しないいかなる個人もなく、民族もない。国家は世界において最も有機的であり、強力な集団である。個人の幸福も安全も国家によるところが極めて多い。自国の存在に無関心であり、その価値の向上に努めずして、その価値を無視したり、その存在を破壊しようとする者は自国を憎むものである。われわれは日本を正しく愛さなければならない。

［享栄］の由来

本学園に「享栄」の名称がついたのは、大正４(1915)年４月「享栄学校」として認可されたときからです。学園のアメリカ式実務教育に興味を持っていた名古屋市長阪本彭之助氏(在任明治44(1911)年７月～大正６(1917)年１月)が創立者堀　榮二先生に名付け親を頼まれ「有陰徳者必享其栄」とお書きになったのが、もととなりました。

＜名　　称＞　学校法人鈴鹿享栄学園

＜法人設立＞　平成26（2014）年4月1日

＜設置学校＞　鈴鹿高等学校　〒513-0831　三重県鈴鹿市庄野町1260

鈴鹿中等教育学校　〒513-0831　三重県鈴鹿市庄野町1230

鈴鹿高等学校

鈴鹿中等教育学校

２. 鈴鹿享栄学園の沿革（平成26年３月までは、享栄学園の沿革を記載）

大正 2（1913）年	6月	英習字簿記学会として名古屋市中区南呉服町に発足
大正 4（1915）年	4月	坂本市長命名の「享栄学園」認可（KYOEI BUSINESS COLLEGEと称す。）
大正 7（1918）年	10月	実業学校令による乙種認可校となり、享栄貿易学校と校名変更
大正10（1921）年	12月	甲種商業学校として認可される
大正14（1925）年	4月	実業学校令による甲種認可校（５年）に昇格、享栄商業学校に校名変更
大正14（1925）年	9月	名古屋市瑞穂区汐路町の現校舎位置に移転、鶴舞公園前に享栄商業タイピスト学校独立
昭和19（1944）年	3月	財団法人享栄学園を設立、享栄女子商業学校に校名変更
昭和23（1948）年	4月	学制改革により享栄商業高等学校、享栄中学校として発足
昭和26（1951）年	3月	学校法人享栄学園となる
昭和29（1954）年	4月	享栄幼稚園設立
昭和37（1962）年	4月	享栄商業高等学校に工業課程を開設
昭和38（1963）年	4月	鈴鹿高等学校を三重県鈴鹿市に、普通科・商業科開校
昭和40（1965）年	3月	享栄中学校廃校
昭和41（1966）年	4月	鈴鹿短期大学を三重県鈴鹿市に開校家政学科
昭和42（1967）年	10月	享栄商業高等学校、校名を享栄高等学校と変更
昭和43（1968）年	4月	享栄高等学校に普通科開設
昭和44（1969）年	2月	鈴鹿短期大学に家政第３部が認可
昭和45（1970）年	1月	鈴鹿高等学校に定時制設置
昭和51（1976）年	4月	享栄商業タイピスト学校を享栄タイピスト専門学校に校名を変更し、専門課程・高等課程・一般課程を設置
昭和54（1979）年	9月	鈴鹿高等学校の定時制廃止
昭和58（1983）年	4月	享栄高等学校栄徳分校を愛知県長久手町に普通科開校
昭和59（1984）年	2月	鈴鹿短期大学に商経学科が認可
昭和60（1985）年	4月	享栄高等学校栄徳分校が独立、栄徳高等学校として普通科を開校
昭和60（1985）年	4月	享栄ﾀｲﾋﾟｽﾄ専門学校を専門学校享栄ビジネスカレッジと校名変更
昭和61（1986）年	4月	鈴鹿中学校を三重県鈴鹿市に開校
平成元（1989）年	3月	鈴鹿短期大学、家政学科第３部廃止
平成 2（1990）年	3月	専門学校享栄ビジネスカレッジ商業実務一般課程廃止
平成 3（1991）年	4月	鈴鹿短期大学家政学科の名称を生活学科に変更
平成 5（1993）年	12月	鈴鹿国際大学国際学部国際関係学科設置認可
平成 8（1996）年	5月	鈴鹿短期大学商経学科廃止認可
平成 9（1997）年	12月	鈴鹿国際大学大学院国際学研究科及び国際学部国際文化学科認可
平成10（1998）年	4月	鈴鹿短期大学、校名を鈴鹿国際大学短期大学部と変更認可
平成12（2000）年	10月	鈴鹿国際大学国際学部観光学科設置認可

平成13（2001）年	8月	鈴鹿国際大学国際学部英米語学科設置認可
平成16（2004）年	4月	鈴鹿国際大学国際学部国際関係学科の名称を国際学科に変更
平成17（2005）年	3月	享栄高等学校通信制課程廃止認可
平成17（2005）年	3月	専門学校享栄ビジネスカレッジ商業実務高等課程廃止認可
平成18（2006）年	4月	鈴鹿国際大学短期大学部、校名を鈴鹿短期大学と変更
平成20（2008）年	4月	鈴鹿国際大学国際学部の名称を国際人間科学部に変更
平成22（2010）年	3月	専門学校享栄ビジネスカレッジ廃校
平成22（2010）年	11月	鈴鹿高等学校全日制課程商業科廃止認可
平成23（2011）年	2月	鈴鹿短期大学専攻科設置認可
平成23（2011）年	4月	鈴鹿短期大学生活学科の名称を生活コミュニケーション学科に変更
平成24（2012）年	4月	鈴鹿短期大学が鈴鹿国際大学郡山キャンパスへ移転
平成25（2013）年	11月	学校法人享栄学園 創立100周年　鈴鹿高等学校創立50周年
平成26（2014）年	3月	３法人（享栄学園、愛知享栄学園、鈴鹿享栄学園）に分離認可
平成26（2014）年	4月	法人分離により、学校法人享栄学園、学校法人愛知享栄学園、学校法人鈴鹿享栄学園発足
平成28（2016）年	11月	鈴鹿中学校創立30周年
平成28（2016）年	12月	鈴鹿享栄学園武道場完成
平成29（2017）年	3月	鈴鹿中等教育学校設置認可
平成29（2017）年	3月	鈴鹿享栄学園情報メディア教育センター完成
平成29（2017）年	4月	鈴鹿中等教育学校開設
平成31（2019）年	3月	鈴鹿中学校廃止認可
令和３（2021）年	11月	鈴鹿中等教育学校（旧鈴鹿中学校）創立35周年

以上

3．役員　（令和５（2023）年３月31日現在）

定数　理事５～９人、監事２人
現員　理事　　７人、監事２人

	氏　　名	現　職　等
理事長	渡辺　　久孝	鈴鹿中等教育学校長
理　事	奥野　　元洋	常務理事 事務局長
理　事	松井　　愼治	鈴鹿高等学校長
理　事	兼子　　勝	学外理事
理　事	真弓　　清司	学外理事
理　事	箕輪田　　晃	学外理事
理　事	金子　　一也	学外理事

	氏　　名
監　事	藤原　　伸雄
監　事	堤　　達彦

※　私立学校法により、学校法人の役員は、理事及び監事とし、代表権は、理事長にあると定められている。また、同法で、「学校法人に、理事をもって組織する理事会を置く。」「理事会は、学校法人の業務を決し、理事の職務の執行を監督する。」と定められており、理事会は、学校法人の決議機関となる。

※　監事は、同法により、その職務を学校法人の業務及び財産の状況を監査することと定められ、理事会に出席し意見を述べ、監査報告書を作成し、理事会・評議員会に提出する。監事の選出に当たっては、理事、評議員又は学校法人の職員と兼ねてはならないとし、監査の公正を保っている。

4．評議員　（令和５（2023）年３月31日現在）

定数　11～19人
現員　　15人

大西　正人	渡辺　勝徳	林　　千賀	鈴木　壽一
南条　雄士	豊田　恵理	河田　勝正	篠原　章矩
奥野　元洋	松井　愼治	橋詰　福子	川又　俊則
樋口　哲也	山部　芳則	近藤　隆則	

※　評議員会は、学校法人の重要事項（予算、借入金、基本財産の処分、事業計画、寄附行為の変更等）について、理事長から意見を求められる諮問機関となる。

５．理事会・評議員会の開催状況

令和４年度は、寄附行為に基づき理事会、評議員会を開催しました。
令和４年度に行われた開催日と議案等は以下のとおりです。

	日程	議案等
理事会	令和４年５月26日	令和３（2021）年度事業報告書（案）及び決算書（案）について 理事選任議案の訂正 理事の兼業の承認について 評議員選任について
	令和４年６月23日	令和４（2022）年度第一回補正予算について（案）
	令和４年10月27日	令和５（2023）年度予算編成方針（案）について 理事の選任について 評議員の選任について 債権の購入に関する事前承認について
	令和４年12月15日	令和４（2022）年度第二回補正予算（案）について
	令和５年２月16日	土地の購入について 令和４（2022）年度第三回補正予算（案）について
	令和５年３月16日	令和５（2023）年度事業計画書（案）及び当初予算（案）について
評議員会	令和４年５月26日	令和３（2021）年度事業報告書（案）及び決算書（案）について
	令和４年６月23日	令和４（2022）年度第一回補正予算（案）について
	令和４年12月15日	令和４（2022）年度第二回補正予算（案）について
	令和５年２月16日	令和４（2022）年度第三回補正予算（案）について
	令和５年３月16日	令和５（2023）年度事業計画書（案）及び当初予算（案）について

書面による決議

	令和４年12月２日	陸上競技部全国高等学校駅伝競走大会出場に係る寄付募集について

６．経営方針

１．生徒、保護者、地域の満足度向上

（１）教学品質・体制の改革

①高校コース制の革新、中等教育学校の確立

②時代の変化に即応できる指導体制と教育環境の整備

③優秀な教職員の確保と教職員研修体系の整備

（２）進路実績の向上

（３）生徒募集の強化

（４）クラブ活動の活性化

２．安定性、持続性、発展性を担保できる経営の展開

（１）経営基盤の安定化・・・財務体質の強化

（２）人事体系の整備と教職員の処遇改善

（３）危機管理体制の強化

３．全員参画型組織の構築

（１）高い目標への挑戦

（２）全員が参画し、全員で方策を決め、全員で実行する組織づくり

（３）ＰＤＣＡサイクルを活用した改革の継続

７．環境整備

事業の必要性、緊急性、安全性に基づき実施範囲を絞り込み、次の事業を行った。

(1) 中等教育学校スロープ設置工事　5,500千円
　車いす用スロープを新設

(2) 高圧受変電設備更新工事　2,859千円
　老朽化による更新

(3) 鈴鹿高等学校１号棟防水工事　2,420千円
　雨漏りによる防水層の補修、塗装

8．生徒数　（5月1日現在）

鈴鹿高等学校　（単位　人）

学年	令和4年度	令和3年度	合計
1学年	321	333	△12
2学年	319	312	7
3学年	305	259	46
合　計	945	904	41

鈴鹿中等教育学校　（単位　人）

学年	令和4年度	令和3年度	差額
1学年	120	156	△36
2学年	154	130	24
3学年	126	119	7
4学年	116	123	△7
5学年	117	111	6
6学年	108	105	3
合　計	741	744	△3

9．教職員数　（令和4（2022）年5月1日現在）

（単位　人）

部門	教員		職員		専任・常勤計	非常勤計	合計
	専任・常勤	非常勤	専任・常勤	非常勤			
鈴鹿高等学校	56	29	8	11	64	40	104
鈴鹿中等教育学校	46	19	4	7	50	26	76
合　計	102	48	12	18	114	66	180

Ⅱ．事業の概要

１.鈴鹿高等学校

１．教学改革

(1) 教育充実のための取り組み

令和４年度は、令和２年度よりスタートした３つのコース改革が完成した年度となる。コロナ禍の中、新入生320名を迎え、計945名での出発となった。昨年度実施できなかった２年生の研修旅行を４月に実施でき、続いて計画した行事が次々と実施できたことに校内には少しずつ活気が戻り、生徒たちの生き生きとした姿が見られるようになった。

コース改革一期生である３年生に対して、教員が丁寧に生徒一人ひとりと向き合った結果、進学、就職実績が顕著に表れた年であった。

また、クラブ活動では県内はもちろんの事、全国・世界で活躍する生徒（剣道、陸上、山岳スキー等）も増えており、文武両道が実践できてきている。

(2) 新コースの総括

① 特進コース

１年生は、48名２クラスでスタートし、具体的な目標としては「挨拶をする・時間を守る・規則を守る・期限を守る・事前に計画を立てる力を身に着ける」という目標を掲げた結果、生活指導面では問題がなく、特別指導の生徒もいなかった。また、計画を立てることはできているが、実行に移せない生徒や、理想を盛り込みすぎている生徒もいる。多くの授業でアクティブラーニング型授業を取り入れ、昨年度に引き続き、福島ひまわりプロジェクト・ときめきサポート（インターンシップを実施）にも取り組んだ。進学に向けて必要な知識を身に付けることを目標とした結果、毎日の学習時間をしっかりと固定できた生徒は90％以上であった。保護者アンケートでは、満足度（子どもを入学させて良かった）の「そう思う、ややそう思う」で100％であった。

２年生は、31名１クラスでスタートし、具体的な目標は、学習計画を立て、苦手科目克服と自己管理に努めること、学年を跨いでコースの取り組みをリードすること、防災に関する知識・技術を身に付け、地域防災の担い手としての自覚を持つことを目標とした。長期休業期間には学習計画を立てて課題や自主勉強項目について考えることができた。一方、学習時間の固定化に関してはまだ不十分である。

学習面では偏差値55以上を目標に取り組んできたが、２月の模試での偏差値55以上の科目は12科目中３教科にとどまった。初めて実施した３月末の学習合宿（２泊３日）には意欲ある12名の参加者があった。今後の指導へと繋いでいきたい。

保護者アンケートの満足度は100％であった。

３年生は、33名１クラスでスタートした。　学年を跨いだコース集会などを通じて、進路選択や学習方法等について後輩にアドバイスする姿が見られた。

特進一期生の卒業論文に関しては、コロナ禍の影響で研修旅行（福島県）が延期となり、予定が立てにくい状況の中、完成することができた。

学習計画については、年間10回の模擬試験を全員で受験しながら希望制で検定試験やオープン模試にチャレンジしてきた。教員は、改めて計画とマネジメントの大切さを認識した。コースの進路目標である「国公立大学」合格に関しては、１年次から担任をはじめとして粘り強く意識付けを行ってきた。最後まで国公立大学を受験していく意識や意欲の部分もしっかり育てていくことが大切である。その結果33名中15名（45%）が国公立大学進学を果たすことができた。３年間同一クラス、同一担任で運営 してきたが、いい意味で生徒及び保護者の信頼を得ることができた。

保護者アンケートでは、少人数コースに対する丁寧な指導に対して評価を得ることができ、満足度に関しては、目標であった100%を達成することができた。

② 探究コース

１年生は学習習慣の定着、特に家庭学習の重要性を自覚させることを目標とした。学習習慣の定着を図るために探究手帳を導入したが、提出率が伸びず、学習時間の把握が難しかった。探究活動では、探究とは何かを学び、SDGｓをテーマにグループで活動し、課題解決のためのアイデアを出し合い発表することができた。もう一つの探究活動としてマイナビのLocus（ローカス・地域を題材に課題解決を学ぶ探究学習プログラム）に取り組んだ。フィールドワーク（企業見学）を通して地域を良くするための案を出し合い発表を行った。

生活面ではコロナ禍等の影響もあり、体調面等で欠席が多くなり遅刻・早退も多く、安定した学校生活を送れない生徒もいた。

学習面では年３回の模試偏差値は回を追うごとに微増した。進路学習では、目標設定ができ、学習への意識向上が少し見られるようになった。

保護者アンケートの満足度は90%であった。

２年生は、知的好奇心を高めるものとして、探究活動や沖縄研修旅行の課題としてプレゼンテーションを行った。今までのグループ発表ではなく個人で進める形に変えたことで、個々の問題としてとらえることができ、自分の進路を見出す機会になり、より具体的に職業の事まで考えるようになった。検定試験（英検）を受ける生徒が増えて準２級合格者も19名と増えてきた。

保護者アンケートの満足度は95%であった。

３年生は、一般入試に対応できる学力の定着と、総合型・学校推薦型選抜に対応するために、志望理由書や小論文などの指導を早期から意識して指導してきた。出願件数は累計で総合型（AO）は23件、学校推薦型・高大接続50件、指定校推薦24件と大半の生徒が出願した。志望理由書の指導は、キャリアアドバイザーの指導もあり、内容を深めることがで きた。探究活動の取り組みには大いに役立ち、国公立大学（５名）や難関私立大学の合格に繋がった。

探究コース78名中22名の生徒が３年間無欠席であり長期欠席者も少なく安定した学校

生活を送ることができた。

保護者アンケートの満足度は94.4%であった。

③ 総合コース

１年生は、学校行事に積極的に参加する生徒と、クラスになじめない生徒がいるという状況であった。多くの生徒は授業に対してしっかりと取り組めていたが、一部の生徒が集中できないことがあった。服装指導は少なく、気持ちの良い挨拶ができる生徒も増えてきた。特定の生徒の遅刻が増え、保健室利用者も多かった。

漢字検定の合格率UPを目標においたが、合格者が総合コースの10%に留まった。

保護者アンケートの満足度は90%であった。

２年生は、挨拶の徹底と学習４原則を中心に社会に出ても恥ずかしくない人間形成を目標に取り組んできたが、服装などで指導を受ける生徒が何名か見受けられた。総合的な探究の時間を利用して講演会や校外へ出て清掃活動を行うなど、教室ではできない学びを共有することができた。クラブ活動では、全国大会で活躍する生徒の姿が増えて、クラブ全体の活性化に繋がった。

保護者アンケートの満足度は91%であった。

３年生は、学校行事や授業・総合的な探究活動等に主体的にかつ積極的に参加する生徒が多く見受けられた。幼児教育クラス一期生として、保育現場での実習を行う中で、より現実味のある進路指導に繋がった。27名中21名が保育関係の進路に進んだ。看護医療クラスでは、幅広く医療従事者から話を聞いたり、医療体験を通して医療に従事する立場を理解し、視野の広い人間育成ができた。規律やルールを守れる生徒が大半で28名中22名が医療関係の進路に進んだ。

保護者アンケートの満足度は92%であった。

(3) 研修体制の確立

① 初任者研修の充実

令和４年度初任者研修受講者　高校：3名　中等：3名

令和４年度２年目研修受講者　高校：5名　中等：2名

② 中堅者研修の導入

令和４年度中堅研修受講者　　高校：1名　中等：2名

③ ＩＣＴ教育研修の推進

各教科でオンライン授業の研修を行い、入試前のオンライン授業では各教科工夫を凝らした授業が行えた。

２．生徒支援事業

(1) 支援事業の充実

多様な表現活動と学習意欲を高めるカリキュラムの充実を図り、知識・技能の習得を基に、思考力・判断力・表現力を育成するための工夫を全教員・全教科に取り入れた。

① 教職員研修の充実

新任研修・２年目研修・中堅研修を継続的に実施した。

外部で開催される研修会や県外の高校訪を問して最先端の取り組みを学ぶことができた。

② カリキュラムの充実

コース改革に伴い、各コースの特色に合わせたカリキュラムとした。

③ 基礎学力の徹底習得と多様な表現活動の充実

朝の漢字・数学・英語等の取り組みを継続して行った。

今年度は、夏期講座・冬期講座・プロジェクト10・特進学習合宿を開催できた。

④ 高大接続の拡大

鈴鹿大学、皇學館大学、鈴鹿医療科学大学と高大連携による事業を行うことができた。

⑤ キャリア教育の充実

進路指導部・コース・学年団が中心となり、進路説明会等を企画してイベントを開催することができた。

⑥ 教育相談の充実

担任や学年団がカウンセラーと情報共有をスムーズに行い、対応を考えるためのいじめ防止対策委員会（ケース会議）を機を逃すことなく行った。

(2) ＩＣＴ環境の整備および生徒用端末機器の利用推進

入試前のオンライン授業などにはノートパソコンを貸し出して対応した。

(3) 教育のＰＤＣＡサイクルによる成果の可視化

授業評価・保護者アンケート、学力分析によるＰＤＣＡで改善を目指した。また、目標の具体化・数値化を図り、より客観的な評価ができるようにした。

① 授業評価

生徒による授業アンケートを実施。

② 保護者アンケート（年２回実施）

年２回の三者懇談会時に保護者によるアンケートを実施。

満足度　7月：そう思う55.0%、ややそう思う40.0%　計95.0%（昨年：95.9%）

満足度　12月：そう思う56.4%、ややそう思う37.7%　計94.1%（昨年：96.0%）

③ 学力分析

特進コースでは、「模試分析会」を進路指導部と協働で開催し、学年コースと教科担当者との共通理解を深める取り組みをスタートした。今後生徒の学力を伸ばし、進学実績を上げていくための取り組みとして、次年度も継続して実施する予定である。

④ 授業公開から授業力向上を図る。

授業公開や各教科研究授業の実施後に事後研修を行った。

⑤ 外部での研修会から力量向上を図る。

外部で開催される指導力向上セミナー等に参加し各教科で研修を行った。

⑥ 人権感覚・意識を磨く研修と啓発活動推進

人権授業研究を実施して各クラスの課題に向けた取り組みを発表した。

生徒会主催によるピンクシャツ運動や私学人権研修・三重県人権教育研修に参加。

(4) 国際交流の充実

国際化が進む中で欠かせない教育活動である国際交流事業を推進し、留学生の受け入れを行い、国際交流および異文化理解も深めていく。

短期留学生（２週間）として、カナダ2名・オーストラリア3名が参加した。

3．進路支援事業

確かな学力を定着させて進路選択を広げる。一人ひとりの進路希望を的確に把握して進路指導を推進する。

① 国公立大学合格　21名（特進　15名・探究　5名・既卒生 1名）
　　昨年度　　8名（探究S　5名・探究　2名・既卒生 1名）

② 私立大学合格

四年制大学合格者	75校	244名	昨年度	63校　167名
短期大学合格者	6校	13名	昨年度	3校　7名
専門学校合格者	43校	74名	昨年度	41校　78名

③ 就職内定者　29名（学校斡旋25名　自営1名　公務員1名　その他２名）昨年度 43名

4．地域連携・地域貢献事業

コロナ禍のなか感染防止に努めながら、地域の清掃活動等での地域貢献など年間をして地域との共生を図る。また、生徒会をはじめ、各クラブの施設訪問やボランティア活動を積極的に行う。

① 地元地域清掃活動、地元小学校・中学校への行事参加、及び出前授業参加
　庄野地区清掃活動（5/29）高校47名、中等16名、保護者6名、教員3名計72名参加
　庄野地区清掃活動（9/25）高校38名、中等9名、保護者10名、教員4名計61名参加
　庄野公民館主催夏休み講座に美術部が参加、音楽祭に放送部が参加
　平田地区さくらまつり（3/25、3/26）ボランティア部、高校14名、中等27名が参加
　出前授業：神戸中、白子中、平田野中、創徳中、大木中、鼓ヶ浦中、内部中に参加

② 施設訪問及びボランティア活動の活性化
　社会福祉協議会「赤い羽根共同募金」に特進コースが参加

5．生徒募集・入試に係る事業

本学の教育方針をよく理解し、本学で学びたいという意欲が高い生徒を受け入れるために、あらゆる情報を多様な募集・広報活動で発信し、入学者の確保を図った。

① 入学者確保のための分析・戦略
　志願者数　3,549名（昨年度 3,599名　△50名）
　入学者数　　324名（昨年度　320名　＋４名）

② 広報活動の活性化（Ｗｅｂ出願の普及活動及び更なる活用）
　Web出願３年目で大きなトラブルもなく、昨年よりもスムーズであった。

③ 広報行事のアピール内容の強化（オープンキャンパス・説明会等）
　学校訪問：コロナ禍ではあったが、125中学校全てにパンフレット等が配布できた。
　施設見学会：３回開催「鈴鹿の強味」「私学と公立の違い」の説明が好評であった。
　　参加者　生徒 296名　保護者172名　計468名（昨年度 △20名）
　塾説明会：２回開催（9/6、9/7）参加者99名（昨年度は中止）中等と同日開催
　学校説明会：４日間８回開催定員40名設定で開催。
　　参加者　生徒339名、保護者286名　計625名（昨年度＋183名）
　進路説明会：中学校（31校）、合同説明会（7会場）、塾（3塾）、私学展で説明。
　ZOOM説明会：10回開催。参加者154名（昨年度＋45名）
　鈴鹿チャレンジ模試：11月6日に開催。参加者100名（昨年度＋10名）

クラブ相談会：32名参加（昨年度26名＋6名）

特進コース説明会：11月23日開催。参加者22名、保護者10名。

初企画であったが、生徒手作りのプレゼンなど評判が良かった。

④ 中学校・塾との連携強化（学校訪問・塾訪問強化）

鈴鹿市・亀山市の13校、津市の3校については、今年度は元の会場受験に戻した。

中学校訪問は通常通り行えたが、塾訪問の拡大はできなかった。

⑤ 地域への啓発活動（学校通信等の発行）

県内殆どの中学校にパンフレット・鈴高通信を配布することができた。

⑥ 推薦入試の募集活動強化

専願入学生181名（特6探18総157）　昨年度153名（特2探19総132）+28名

⑦ 強化クラブ支援制度の見直し

強化クラブ費を廃止し、外部会場使用料補助に切り替えた。

⑧ 奨学生制度の見直し

学力・クラブ両方の奨学生制度の見直しを行った。

⑨ クラブ向上委員会の設置

令和３年度立ち上げたクラブ向上委員会を継続して開催し、クラブの活性化を図る。

⑩ ホームページを利用した広報活動の充実

最新情報をホームページ・インスタグラムに掲載し、広報活動を行い生徒確保に繋げる。

2．鈴鹿中等教育学校

1．教学改革

生徒一人ひとりの知識・技能、思考力、判断力、表現力を高め、人間性、学びに向かう力を育成するために不断の授業改善を実施し、より質の高い教育を提供することを目指して、以下のような取組を推進した。

(1) 中等教育学校完成年度の取組

学校行事は、新型コロナ感染拡大防止の取組をしながらもコロナ禍前の状況に戻すことができた。海外研修は実施できなかったが、語学研修、平和学習などのテーマを踏まえ沖縄研修を実施したところ、生徒には大変好評であった。授業等においては計画通り実施できた。今後、この6年間の成果と課題を検証し更なる改革・改善につなげていきたい。

(2) 学力向上のための授業力向上へ

① 生徒が自主的に学び家庭学習に習慣的に取り組む姿勢の涵養

各教科の日常的な授業において、生徒が自ら考えて実践する課題を提示するとともに、学年に応じた家庭学習教材を提示することで、学習習慣を身に着ける取組を進めた。

② 積極的な授業見学、授業検討会の定例化と充実

初任者研修、２年次研修、中堅研修と連動させた授業研究、教科による授業研究の定例化を行うことができた。

③ 教科会議の充実　→　教科指導力の向上、学びの質を高める教科指導法の追求

教科会議を指導力向上の場として位置づけ、研究授業とその事後研、教材の共有、共通テスト、大学入試問題の共有等を行い、教科指導の充実につなげることができた。

④ ＩＣＴ教育の充実

教科単位での授業実践の共有、クラウドを用いたWebドリルの研究、研修会を実施した。

⑤ その他の取組

生徒、保護者による授業アンケートを授業改善につなげた。

(3) 研修体制の確立

① 初任者研修の充実　　定着した初任者研修を継続し、授業力向上の重点化

初任者研修、２年次研修とも内容を毎年ブラッシュアップしている。本年度の２年次研修では録画した授業をもとに授業研究を実施することができた。

② 中堅研修　　本校で経験10～15年教員が授業し、研究会の実施

鈴鹿高等学校とも情報を共有し、教科における交流と合同の授業研究のほか、録画した授業をもとに講師と教育観・授業観・教科観についてじっくり話し合うことにより成果が得られた。次年度以降も継続の予定である。

③ ＩＣＴ研修　　教科指導好事例の情報収集、研究及び実践を実施し、IT活用力の育成

教員の実践例を共有し、授業実践に繋げた。今年度は生徒個々の状況に合わせた学習

教材の開発に向けて、AI搭載のWebドリルの研究会を実施した。

④ 小論文・面接の指導力を向上させるための研修

キャリアアドバイザー（外部指導者）により、生徒への小論文・面接等の個別指導の在り方を学び、指導力向上につなげた。

(4) グローバル教育の推進

① 国際交流（オンラインの活用と充実）

10月にオーストラリアの姉妹校と本校５年生の間でオンライン交流会を実施した。

② 海外研修旅行のコロナ渦における代替案の研究と実施

シンガポール研修旅行（３年次）セブ島 語学研修（４年次）

３・４年の生徒に海外研修代替として、語学研修を取り入れた沖縄研修旅行を実施した。

次年度以降の復活を目指して改めて準備をしているところである。

③ 海外大学進学・海外留学相談体制の充実

２月に前期課程生徒向けに説明会を実施したところ、親子15組ほどの参加を得た。

(5) 総合的な学習の時間／総合的な探究の時間の充実

「総合的な学習の時間」（前期課程）から「総合的な探究の時間」（後期課程）へ６年制の特徴を生かして令和２年度より始めた全教員による指導体制の充実

今年度もTS(テーマ・スタディ)指導を全教職員で実施した。５年生については、これまでと比してよりレベルアップされた実践報告を行うことができた。次年度に向けては前期課程で行った総合的な学習の時間とのつながりを意識した取組になるようさらなる取組の精査を行う。

２．生徒支援事業

(1) 学習習慣の定着および担任等とのコミュニケーションにClassiを活用することにより、セルフマネジメント力、タイムマネジメント力の育成

コミュニケーションツールとして定着し、セルフマネジメント力等の向上を意識した取組として活用できた。今後も積極的に活用し、充実した学習指導を構築する。次年度に向けては、AI搭載のWebドリル等も取り入れていく。

(2) 科学を楽しむ企画の提案

科学の甲子園ジュニア、創造アイデアロボットコンテスト等に積極的に参加するとともに、知事賞を獲得するなど好成績を収めることができた。

(3) 教育相談・カウンセリングの充実

不登校傾向の生徒や生徒間のトラブルに悩んでいる生徒について適切かつ迅速な対応と学校間での情報共有

相談室を利用している生徒においては、学年・カウンセラーとこまめに情報共有ができた。

カウンセラーとつながりを持つことで、適切に学校外の機関とも連携できた。

(4) 情報モラル指導の強化（SNSトラブル防止啓発のための講演会等実施）

１学年で、学年団の取組と重ねる形で、SNSでのトラブル防止を目的とした講演会を実施した。

(5) 生徒会活動の活性化

生徒の要望や意見を受け止め、生徒が主体的により良い学校づくりに参加

紙媒体の意見箱への投書に加え、Classi を使ったアンケートの実施を試みて、多くの生徒の意見などが短期間で集約できるようになった。生徒が主体的に取り組む具体例としては「ピンクシャツ運動」は年々生徒間での広がりを見せた。

(6) 資格取得支援等校外でのチャレンジ　英語検定や漢字検定などの資格取得を奨励し表彰

例年より多くの資格取得表彰者(52名)となった。とりわけ英語検定においては全学年で、１級２名（３年生）、準１級20名、２級は５・6年生においては42%、５名に２名が取得、３年生は準２級が54%、２名に１名が取得するなど過去最高の結果を残した。

今後も資格取得を奨励していく。

(7) 生徒の主体的な活動の奨励

① ときめきサポート制度や各種コンクール等外部の行事やコンクールへの参加の奨励

ときめきサポート制度には個人１、団体４の計５企画が提案され、海外や校外へ活動の場を広げるなど、それぞれが取組を進め、成果を報告することができた。

② クラブ活動の奨励

美術部が全国規模の「学展」高校生の部で最優秀賞、陸上部が短距離走で県大会で優勝した他、テニス部等で東海大会に進出した。

③ 校外のコンクール等への参加奨励

日本学生科学賞三重県展やグラフ三重県コンクールにおいて三重県知事賞を、また、松松下幸之助杯スピーチコンテストにおいては奨励賞（全国ベスト20）を獲得するなどの優秀な成績を収めることができた。

また、２年生では平和学習・探究活動の一環として「服のチカラプロジェクト」に参加。小学校や学童施設に協力を求め、世界の難民に子ども服約8,000着を送ったほか、校内外で募金活動を行った。SDG s の活動ができた。

(8) SGSS（英語力のある生徒による英字新聞作成等）の活動奨励

３号を発行。生徒が楽しく取り組んでおり、学校説明会で配付し、大変好評を得ている。

(9) クラブ活動の支援（陸上競技部）

練習会場借り上げの補助など陸上競技部が活動しやすい条件づくりができた。

(10) バリアフリー化等

本館１階にスロープを設置した。また、３号棟３階に手洗い場を新設した。

西館と体育館の間には、雨にぬれずに通行できる可動式の屋根を設置した。

３．進路支援事業

(1) 進路保障

① 大学入試実績の向上、難関国公立大学20名以上、国公立大学及び有名私立大学50名以上

難関国公立大学合格者数(東大・京大・医学部医学科合格者数)の数値目標は未達成で、

国立大学合格者は減少した。

② 各学年の模擬試験等のデータ分析を学校全体で共有し、学年を中心とした学習指導の充実

各学年で模擬試験の結果が出るたびに詳細な結果分析と今後の取組について職員会議で報告し、学校全体で共有し、課題のある教科・科目の向上のための放課後講座等など学年中心に適宜対応した。

(2) キャリア教育の充実

① キャリア教育の体系化（体験から学ぶ（１年次）、職業観を養う（２年次）、労働観を養う（３年次）、学部を知る（４年次）

これまでのキャリア教育に加え、前期課程の２年生が地域と連携した「地域と協働する参加型学習プログラム」を行った。

② 教材ENAGEEDを活用し、生き方・職業観・労働観の育成

今年度も教材ENAGEEDを活用し、自分自身の生き方や職業観を育成する体系的な総合学習を各学年で行った。

③ 医学科進学者のための医系進学者育成プログラム

三重大学医学部に在籍する卒業生の講演や予備校講師による医学部受験対策などの医系進学者育成プログラムを実施した結果、本年は医療系大学の合格者が増えた。

④ 小論文・面接指導の担当者を配置し指導の充実

今年度からキャリアアドバイザーを導入し、小論文指導、面接指導を実施した。個別の指導や放課後の定期的な講座による小論文指導、面接指導を実施することができた。また、教員向けの研修も実施し、関係教員の指導力向上を図った。

(3) 外部の優れた人材の活用

大学教員や地域の事業主、卒業生による講演会の実施

今年度も獣医師による講演会も実施することができたことに加え、地元企業の代表による放課後講座も実施することができた。また、三重大学医学部に在籍する卒業生や神戸大学医学部に現役合格した生徒による受験体験などの講演会も実施した。

(4) 皇學館大学との連携協定の締結および事業の実施

大学と連携することで種々の情報共有を図ることができた。今後はより広い分野での連携を模索していく。

４．地域連携・地域貢献事業

(1) 地域清掃・通学路清掃活動の実施

通学路や学校周辺の清掃（空き缶やごみ拾い）を生徒の主体的活動や地域の方々との協働作業

初夏、秋の清掃活動には多数の生徒が地域の清掃活動に参加できた。２学期末には、自転車小屋にあるペットボトル・ビン・缶のごみの分別を行った。

(2) 学校施設の開放・貸出

地域の方に施設（グラウンド、テニスコート、体育館、情報メディア教育センター、蔵書）を可能な限り提供する。

地域のクラブ団体等に野球場やテニスコート、体育館を複数回貸出することができた。

(3) 生徒が校外での活動や活躍できるようにサポート体制の構築

ボランティア活動や地元学童保育所等への訪問交流を部活動の一環にする（生徒会･科学部・吹奏楽部等）

コロナ禍においても、科学部はフィールドワーク調査を継続し、８月には鈴鹿青少年育成会議主催の「モノづくり体験教室」にて、参加児童とその保護者に鈴鹿川中流域の水生生物(特に外来種)の生態に関する調査結果を報告した。

吹奏楽部は部員の発案で高齢者介護施設に出向いて演奏を披露し喜ばれた。

5．生徒募集・入試に係る事業

(1) 医進・選抜コース、特進コースそれぞれの魅力化を図る研究・議論・校内研修会の実施

学年主任会議や各学年で、医進･選抜、特進それぞれのコースの生徒の能力に応じた取組方の分析や検討を行った。

(2) 受験者の専願率の向上を図る

４教科入試の出願時専願率を26%から34%に向上させることができた。地道で真摯な広報活動を継続してきたことが奏功したといえる。

(3) 説明会等イベントの充実

① あそびとまなびの体験ラリーの実施

３年ぶりに実施した。午前午後に分け事前予約を必要とするなどコロナ禍に対応して人数調整を行ったが、約700名の参加となり好評を得た。

② 説明会等すべての機会におもてなし精神を発揮し児童・保護者の満足度向上

参加した保護者が、教員、在校生の保護者、生徒と相談できる機会を設け、参加者一人一人に丁寧に応対し、必要とする情報を伝えた。アンケートではおおむね好評を得ることができた。

(4) 広報活動の一層の充実

① ホームページについて平日はほぼ毎日新着情報を更新

更新はできない日もあったが、かなりの日数で更新することができた。担当者を曜日で振り分けたことで、負担を軽減することもできた。

② 生徒募集活動のシーズンオフに学校案内リーフレットおよびポスターを作成し広報活動強化

小学校高学年だけでなく、３，４年生も対象とする学校案内印刷物を意識し作成した。そのため、早期からの広報活動ができた。

Ⅲ．財務の概要

１資金収支計算書

資金収支計算書は、会計年度の教育・研究その他の活動に対応するすべての収支内容並びに支払資金の収支のてん末を明らかにしたものです。

（単位　千円）

	科目	予算	決算	差異	予算比（%）
収入の部	学生生徒等納付金収入	899,438	900,225	△ 787	100.1
	手数料収入	61,403	63,586	△ 2,183	
	寄付金収入	3,430	4,143	△ 713	120.8
	補助金収入	564,317	614,174	△ 49,857	108.8
	資産売却収入	84,600	84,600	0	100.0
	付随事業・収益事業収入	11,857	13,626	△ 1,769	114.9
	受取利息・配当金収入	1,981	1,940	41	97.9
	雑収入	51,174	58,220	△ 7,046	113.8
	借入金等収入	0	0	0	―
	前受金収入	223,530	177,545	45,985	79.4
	その他の収入	164,045	334,907	△ 170,862	204.2
	資金収入調整勘定	△ 238,378	△ 251,146	12,768	105.4
	前年度繰越支払資金	993,239	993,239	0	100.0
	収入の部合計	2,820,636	2,995,059	△ 174,423	106.2

	科目	予算	決算	差異	予算比（%）
支出の部	人件費支出	1,059,393	1,058,259	1,134	99.9
	教育研究経費支出	260,069	255,420	4,649	98.2
	管理経費支出	62,758	58,094	4,664	92.6
	借入金等利息支出	8,553	8,551	2	100.0
	借入金等返済支出	84,859	84,858	1	100.0
	施設関係支出	45,148	45,148	0	100.0
	設備関係支出	5,333	5,354	△ 21	100.4
	資産運用支出	228,838	428,436	△ 199,598	187.2
	その他の支出	80,383	129,714	△ 49,331	161.4
	小計	1,835,334	2,073,834	△ 238,500	113.0
	予備費	0	0	0	―
	資金支出調整勘定	△ 42,915	△ 28,141	△ 14,774	65.6
	翌年度繰越支払資金	1,028,217	949,365	78,852	92.3
	支出の部合計	2,820,636	2,995,058	△ 174,422	106.2

＜手数料収入＞
・受験者数増
1,299千円収入増

＜補助金収入＞
・地方公共団体補助金の増
49,857千円収入増

＜付随事業・収益事業収入＞
・バス回数券売上増
1,769千円収入増

＜雑収入＞
・退職財団等交付金収入増
5,325千円収入増

＜前受金収入＞
・施設維持費等減
45,985千円収入減

＜その他の収入＞
・特定資産取崩の増
199,799千円収入増

＜資金収入調整勘定＞
・未収入金増
12,768千円収入減

＜人件費支出＞
・退職者増や休職者等
1,134千円支出減

＜教育研究経費支出＞
・光熱水費増、事業削減、見直等
4,648千円支出減

＜管理経費＞
・事業削減、見直等
4,664千円支出減

＜資産運用支出＞
・減価償却引当特定資計上増
199,799千円支出増

＜資金支出調整勘定＞
・期末未払金減
14,774千円支出増

2．事業活動収支計算書

事業活動収支計算書では、当該会計年度の諸活動に対応する事業活動収入・支出の内容および基本金組入後の均衡の状態を明らかにします。収支を計上的なものと臨時的なものに、さらに経常的な収支を教育活動と教育活動外に分けて把握することができます。

（単位　千円）

		科目	予算	決算	差異	予算比（%）
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	899,438	900,225	△ 787	100.1
		手数料	61,403	63,586	△ 2,183	103.6
		寄付金	3,430	4,409	△ 979	128.5
		経常費等補助金	564,317	612,341	△ 48,024	108.5
		付随事業収入	11,857	13,626	△ 1,769	114.9
		雑収入	51,174	58,220	△ 7,046	113.8
		教育活動収入　計	1,591,619	1,652,407	△ 60,788	103.8
	事業活動支出の部	科目	予算	決算	差異	予算比（%）
		人件費	1,109,553	1,108,419	1,134	99.9
		教育研究経費	426,014	422,082	3,932	99.1
		管理経費	65,692	60,982	4,710	92.8
		徴収不能額等	0	0	0	—
		教育活動支出　計	1,601,259	1,591,483	9,776	99.4
		教育活動収支差額	△ 9,640	60,924	△ 70,564	—
教育活動外収支	事業活動収入の部	科目	予算	決算	差異	予算比（%）
		受取利息・配当金	1,981	1,940	41	97.9
		その他の教育活動外収入	0	0	0	—
		教育活動外収入　計	1,981	1,940	41	97.9
	事業活動支出の部	科目	予算	決算	差異	予算比（%）
		借入金等利息	8,553	8,551	2	100.0
		その他の教育活動外支出	0	0	0	—
		教育活動外支出　計	8,553	8,551	2	100.0
	教育活動外収支差額		△ 6,572	△ 6,611	39	—
経常収支差額			△ 16,212	54,313	△ 70,525	—
特別収支	事業活動収入の部	科目	予算	決算	差異	予算比（%）
		資産売却差額	0	0	0	—
		その他の特別収入	0	2,236	△ 2,236	—
		特別収入　計	0	2,236	△ 2,236	—
	事業活動支出の部	資産処分差額	4,504	3,903	601	86.7
		その他の特別支出	5	5	0	—
		特別支出　計	4,509	3,908	601	86.7
	特別収支差額		△ 4,509	△ 1,672	△ 2,837	—

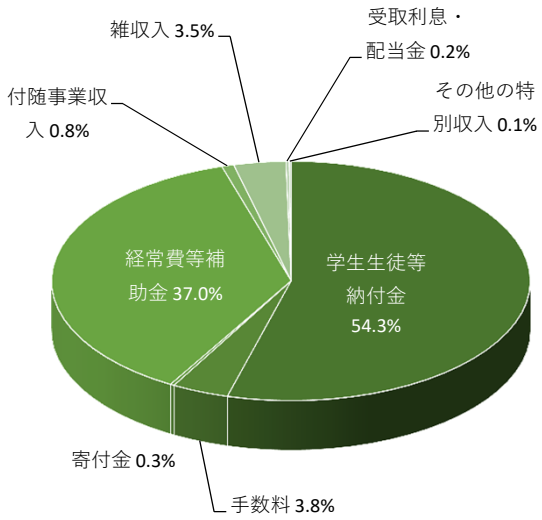
（単位　千円）

科目	予算	決算	差異	予算比（%）
〔予備費〕	0		0	―
基本金組入前当年度収支差額	△ 20,721	52,640	△ 73,361	―
基本金組入額合計	△ 135,339	△ 86,293	△ 49,046	―
当年度収支差額	△ 156,060	△ 33,653	△ 122,407	―
前年度繰越収支差額	△ 1,960,482	△ 1,960,482	0	―
基本金取崩額	0	0	0	―
翌年度繰越収支差額	△ 2,116,542	△ 1,994,135	△ 122,407	―

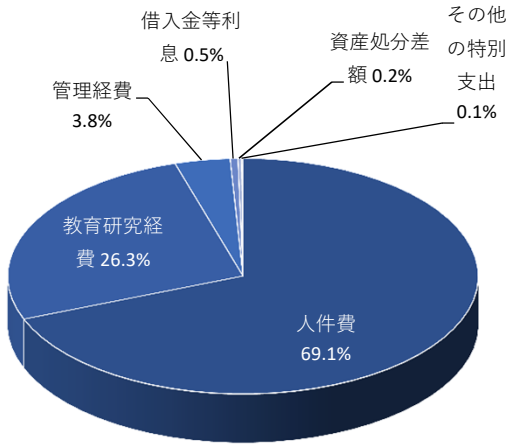
（参考）

事業活動収入　計	1,593,600	1,656,583	△ 62,983	104.0
事業活動支出　計	1,614,321	1,603,942	10,379	99.4

事業活動収入の構成比



事業活動支出の構成比



3．貸借対照表

貸借対照表は、令和５（2023）年３月31日現在の財政状況を示しています。

（単位　千円）

科目	本年度末	前年度末	増減	前年比（%）
資産の部				
有形固定資産	2,637,865	2,756,289	△ 118,424	95.7
特定資産	1,127,070	1,075,840	51,230	104.8
その他の固定資産	14,921	14,921	0	100.0
流動資産	1,014,743	1,039,965	△ 25,222	97.6
資産の部合計	4,794,599	4,887,015	△ 92,416	98.1
科目	本年度末	前年度末	増減	前年比（%）
負債の部				
固定負債	814,409	846,852	△ 32,443	96.2
流動負債	451,087	563,701	△ 112,614	80.0
負債の部合計	1,265,496	1,410,553	△ 145,057	89.7
純資産の部				
基本金				
第１号基本金	5,413,236	5,332,943	80,293	101.5
第４号基本金	110,000	104,000	6,000	105.8
繰越収支差額	△ 1,994,135	△ 1,960,482	△ 33,653	101.7
純資産の部合計	3,529,101	3,476,461	52,640	101.5
負債及び純資産の部合計	4,794,597	4,887,014	△ 92,417	98.1

4．有価証券

① 総括表　（単位　円）

	当年度（令和５（2023）年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時　　価	差　額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	222,223,423	289,475,577	67,252,154
（うち満期保証目的の債券）	（　0）	（　0）	（　0）
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	98,523,300	94,228,620	△ 4,294,680
（うち満期保証目的の債券）	（　0）	（　0）	（　0）
合　計	320,746,723	383,704,197	62,957,474
（うち満期保証目的の債券）			
時価のない有価証券	1		
有価証券合計	320,746,724		

② 明細表　（単位　円）

種類	当年度（令和５（2023）年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時　　価	差　額
債券	21,740,000	66,610,000	44,870,000
株式	1,730,000	1,298,300	△ 431,700
投資信託	297,276,723	315,795,897	18,519,174
合　　計	320,746,723	383,704,197	62,957,474
時価のない有価証券	1		
有価証券合計	320,746,724		

5．財産目録　（令和５（2023）年3月31日現在）

（単位　円）

科目	金額	科目	金額
基本財産	2,638,525,951	前払金	3,420,590
土　地	154,713,221	立替金	351,450
建　物	2,161,785,805		
構築物	137,195,662		
教育研究用機器備品	97,304,240		
管理用機器機器備品	2,204,809		
図　書	84,660,789	資　産　総　額	4,794,598,097
車　輌	1	借入金	823,917,600
電話加入権	661,423	退職給与引当金	71,740,000
ソフトウェア	1	未払金	29,414,148
運用財産	2,156,072,146	前受金	177,545,000
借地権	14,259,740	預り金	162,879,864
未収入金	61,218,666		
引当特定資産	1,127,069,700		
有価証券	1	負　債　総　額	1,265,496,612
現金・預金	949,364,733	正味財産 （資産総額　－　負債総額）	3,529,101,485
貯蔵品	387,266		

6．借入金明細表

令和４（2022）年4月1日から令和５（2023）年3月31日まで

（単位　円）

借入先			期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	利率	返済期限	摘要
長期借入金	市中金融機関	百五銀行	823,917,600	0	(※) 82,358,240	741,559,360	0.36～1.65%	令和18年12月31日	使途：鈴鹿高校校舎 体育館整備資金 図書館整備資金 武道場整備資金 担保：鈴鹿高校・中等教育学校の校地・校舎
		小計	823,917,600	0	82,358,240	741,559,360			
	計		823,917,600	0	(※) 82,358,240	741,559,360			
短期借入金	返済期限が1年以内の長期借入金		84,858,240	(※) 82,358,240	84,858,240	82,358,240			
	計		84,858,240	(※) 82,358,240	84,858,240	82,358,240			
	合計		908,775,840	(※) 82,358,240	84,858,240 (※) 82,358,240	823,917,600			

（※）長期借入金から短期借入金への振替額である。

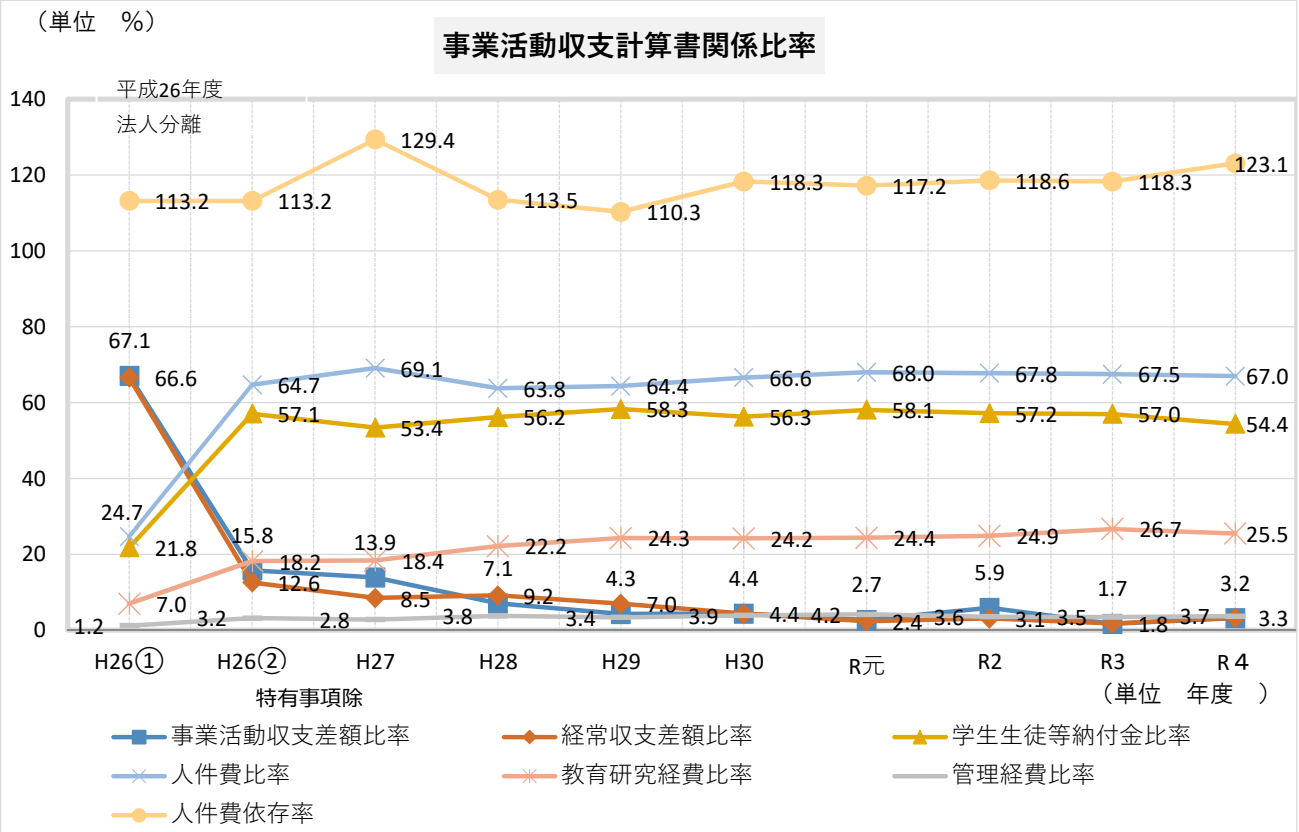
7．財務比率

事業活動収支計算書関係比率

（単位　%）

分類	比率名	算式	本学園 第３回補正	本学園 決算	全国平均	評価指標
経営状況はどうか	事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額÷事業活動収入	△ 1.3	3.2	2.3	↑
収入構成はどうなっているか	学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金÷経常収入	-	54.4	53.1	～
	寄付金比率	寄付金÷事業活動収入	-	0.3	2.9	↑
	補助金比率	補助金÷事業活動収入	-	37.1	35.7	↑
支出構成は適切であるか	人件費比率	人件費÷経常収入	69.6	67.0	64.1	↓
	教育研究経費比率	教育研究経費÷経常収入	26.7	25.5	27.5	↑
	管理経費比率	管理経費÷経常収入	4.1	3.7	6.7	↓
収入と支出のバランスはとれているか	人件費依存率	人件費÷学生生徒等納付金	123.4	123.1	120.6	↓
	経常収支差額比率	（経常収入-経常支出）÷経常収入	-	3.3	1.3	↑
	教育活動収支差額比率	教育活動収支差額÷教育活動収入計	-	3.7	0.7	↑

評価指標　↑ 高い値が良い　↓ 低い値が良い　　全国平均：『令和３年度版「今日の私学財政」高等学校・中学校・小学校編』（日本私立学校振興・共済事業団）



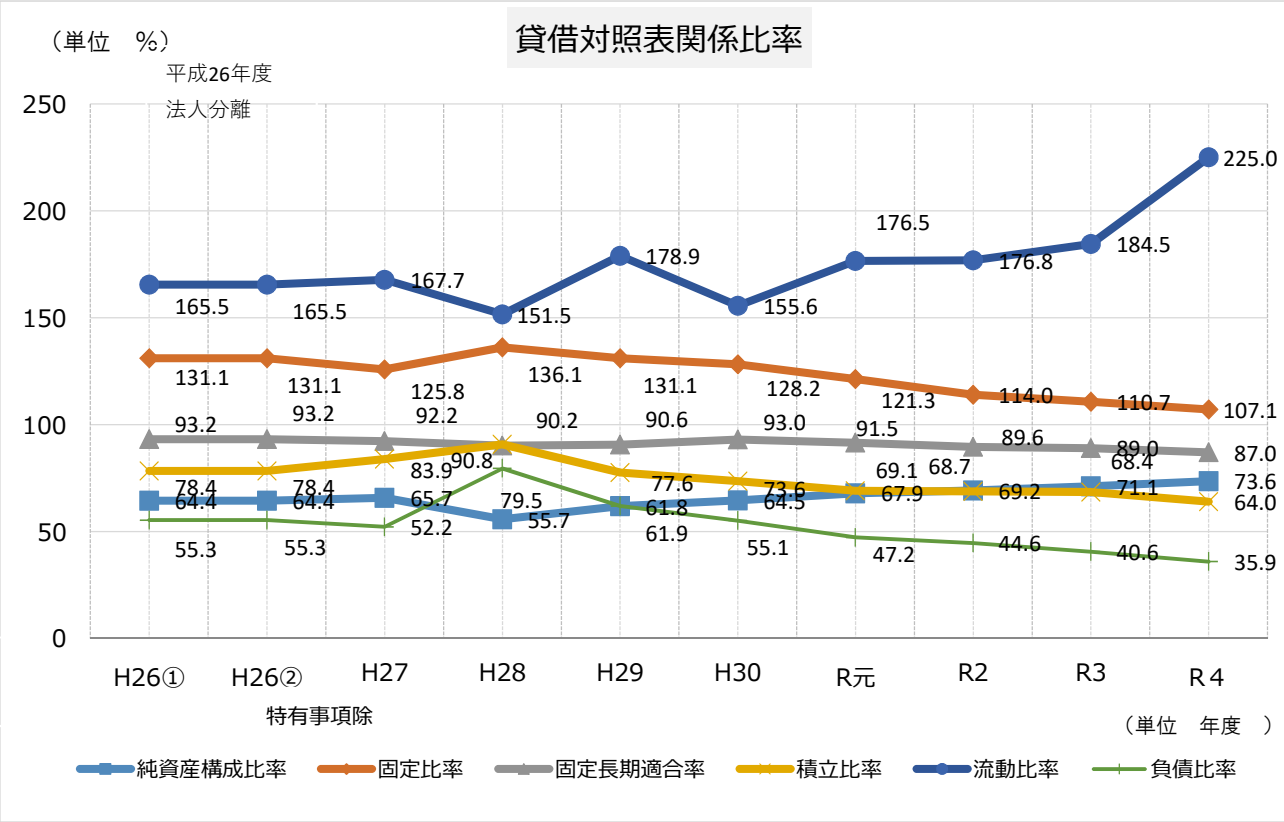
平成26年度と平成27年度は、新会計基準に組替えて表示しています。

貸借対照表関係比率

（単位　%）

分類	比率名	算式	本学園 決算	全国平均	評価指標
自己資金は充実されているか	純資産構成比率	純資産÷（負債+純資産）	73.6	85.2	↑
長期資金で固定資産は賄われているか	固定比率	固定資産÷純資産	107.1	99.1	↓
	固定長期適合率	固定資産÷(純資産+固定負債)	87.0	90.0	↓
負債に備える資産が蓄積されているか	積立率	運用資産÷要積立額	64.0	63.2	↑
	流動比率	流動資産÷流動負債	225.0	250.1	↑
負債の割合はどうか	負債比率	総負債÷純資産	35.9	17.3	↓

評価指標　↑ 高い値が良い　↓ 低い値が良い　　全国平均：『令和３年度版「今日の私学財政」高等学校・中学校・小学校編』（日本私立学校振興・共済事業団）



学校法人 鈴鹿享栄学園